

第5章 中部地域(湖北省、湖南省、江西省、河南省)

湖北省、湖南省、江西省、河南省

2022年は、前年と比較して新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きくなったものの、中部地域では比較的安定しており、成長速度は減速し安定に向かいつつあるものの、多くの経済指標は成長傾向にある。2022年における湖北省、湖南省、江西省、河南省の域内総生産（GRP）成長率は、それぞれ前年比4.3%、4.5%、4.7%、3.1%となり、いずれも伸び率は前年より低下したものの、成長は続いている。特に感染拡大の深刻な影響を受けた湖北省は2020年に多くの経済指標でマイナス成長を記録したが、徐々に制限が解除されたことや、企業の操業再開支援や消費クーポンの発行などの政策的支援もあり、2021年末までに同省のGRP成長率はプラスに転じた。2022年は4.3%増と前年比8.6ポイント減となったものの、成長は続いている。

また、日本人会組織は、湖北省武漢市の武漢日本商工会(会員企業：163社、2023年1月時点)、湖南省の湖南日本人会(会員数約100名程度)の2つがある。これらの地域では、各省・市政府や日本人会組織と協力しつつ、ジェトロが積極的な投資環境改善に向けた取り組みを実施している。

湖北省の経済動向

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の感染拡大によって深刻な影響を受けた湖北省は、2022年の域内総生産（以下、GRP）が約5兆3,734億9,200万元（前年比4.3%増）となった。中国全体の実質GDP成長率（3.0%増）を1.3ポイント上回り、回復・成長傾向を維持しているが、前年（12.9%増）から8.6ポイント減となった。また、2022年の全国各省(直轄市、自治区)別では第7位となった。GRPを産業別に見ると、第一次産業が4,986億7,200万元（前年比3.8%増）、第二次産業が2兆1,240億6,100万元(前年比6.6%増)、第三次産業が2兆7,507億5,900万元(前年比2.7%増)となった。第二次産業のうち、一定規模以上の企業の工業生産付加価値額は前年比7.0%増となり、41業種中32業種で増加、12業種では2ケタ増を記録した。ハイテク技術製造業は21.7%増となり、一定規模以上の工業企業全体の12.1%を占めた。

固定資産投資額は前年比15.0%増となり、特にインフラ設備にかかる投資が15.9%増となった。

コロナの感染拡大により特に大きな影響を受けたといわれた個人消費についても、引き続き回復傾向がみられる。消費の動向を示す社会消費品小売総額は2兆2,164億8,000万元(前年比2.8%増)となり、2019年とほぼ同等の水準まで回復した。自宅で買い物ができるサービスへの需要が高まったことから、インターネット上での小売総額は前年比7.2%増となった。また、都市住民1人あたりの可処分所得は4万2,626元(前年比

5.8%増)、農村住民1人あたりの可処分所得は1万9,709元(前年比7.9%増)となった。

貿易額は前年比14.9%増の6,170億8,000万元となり、伸び率は中国全体（4.4%増）を上回ったほか、初めて6,000億元を上回った。そのうち輸出総額は20.0%増の4,209億3,000万元、輸入総額は5.4%増の1,961億5,000万元となった。品目別では、電気機械製品が最も多く、同製品の貿易額は前年比2.3%増の3,033億4,000万元と、貿易額の49.2%を占めた。また、輸出はハイテク設備が59.2%増の187億7,000万元と大きく伸びた。一方、輸入では銅鉱砂、鉄鋼砂、原油の合計輸入額が前年比35.4%増の405億4,000万元となり、輸入全体の20.7%となった。

貿易相手国・地域別では、ASEANとの貿易額が前年比32.1%増の982億1,000万元で最多となり、EUが8.8%増の755億9,000万元、米国が6.6%減の674億元となった。日本との貿易額は8.4%減の367億元となった。

湖南省の経済動向

湖南省経済は順調な回復を遂げている。2022年のGRPは4兆8,670億3,700万元(前年比4.5%増)となった。産業別にみると、第一次産業が4,602億7,300万元(前年比3.6%増)、第二次産業が1兆9,182億5,800万元(前年比6.1%増)、第三次産業が2兆4,885億600万元(前年比3.5%増)となった。第二次産業では、一定規模以上の工業付加価値総額の成長率は7.2%増となった。

2022年における固定資産投資は前年比6.6%増となった。

湖南省の社会消費品小売総額は2.4%増の1兆9,050億6,600万元となった。都市住民1人あたりの可処分所得は4万7,301元(前年比5.4%増)、農村住民1人あたりの可処分所得は1万9,546元(前年比6.8%増)となった。

貿易総額は、前年比20.2%増の7,058億2,000万元となった。そのうち輸出総額は25.3%増の5,154億5,000万元、輸入総額は8.3%増の1,903億6,000万元となった。品目別では、電気機械製品が輸出入ともに多かった。電気機械製品の輸出額が18.3%増の2,123億7,000万元で輸出総額の41.2%を占めた。電気機械製品の輸入額は5.5%増の601億5,000万元と輸入総額の31.6%を占めた。貿易相手国・地域別では、ASEANとの貿易額が56.8%増の1,497億元で最大となっており、米国が3.4%増の822億1,000万元、EUが2.7%増の624億2,000万元とそれに続いた。

江西省の経済動向

2022年の江西省の経済は比較的順調な成長を続けている。江西省の2022年のGRPは、3兆2,074億7,000万元(前年

比4.7%増)となった。GRPを産業別にみると、第一次産業が2,451億5,000万元(前年比3.9%増)、第二次産業が1兆4,359億6,000万元(前年比5.4%増)、第三次産業が1兆5,263億7,000万元(前年比4.2%増)となった。固定資産投資額も前年比8.6%増と拡大傾向にある。

社会消費品小売総額は1兆2,853億5,000万元(前年比5.3%増)となり、都市住民1人あたりの可処分所得は4万3,697元(前年比4.8%増)、農村住民1人あたりの可処分所得は1万9,936元(前年比6.7%増)となった。

貿易総額は、前年比34.9%増の6,713億元となった。そのうち輸出総額は38.7%増の5,088億4,000万元、輸入総額は24.2%増の約1,624億6,000万元となった。品目別では、江西省が支柱としている電子情報産業関連製品が28.8%増の1,746億6,000万元であったほか、リチウム電池産業関連製品が3.5倍の396億8,000万元となった。貿易相手国・地域別では、ASEANとの貿易額が前年比66.8%増の1,330億4,000万元で最多となり、米国が10.6%増の764億7,000万元、EUが22.4%増の638億5,000万元となった。

河南省の経済動向

2022年の河南省の経済は順調な回復を遂げているが、消費の面では回復が遅れている。GRPは3.1%増の6兆1,345億500万元となった。GRPを産業別にみると、第一次産業は5,817億7,800万元(前年比4.8%増)、第二次産業は2兆5,465億400万元(前年比4.1%増)、第三次産業は3兆62億2,300万元(前年比2.0%増)となった。

固定資産投資額は6.7%増となった。

社会消費品小売総額は2兆4,407億4,100万元(前年比0.1%増)となり、都市住民1人あたりの可処分所得は3万8,484元(前年比3.7%増)、農村住民1人あたりの可処分所得は1万8,697元(前年比6.6%増)となった。

一方で、貿易総額は8,524億1,000万元で前年比4.4%増となり、中部各省の中で1位、全国で9位となった。そのうち、輸出額は5,246億9,940万元(前年比5.2%増)となり、輸入額は3,277億1,436万元(前年比3.2%増)となった。

2022年の日系企業の動向、新型コロナウイルスの影響(湖北省)

2022年には多くの場所でコロナ対策が強化された。4月頃から武漢市内を始め、湖北省の多くの施設で健康コードもしくは48時間以内のPCR検査陰性証明の提示を求められるようになった。その後、7月や9月に新型コロナウイルスの感染が確認され、一部地域が封鎖されるなどの事態が発生した。

2022年7月上旬、武漢日本商工会およびジェトロ武漢事務所は湖北省進出日系企業に対し実態調査を実施した。2022年の事業については、55.0%の企業が「おおむね年初計画通り」と回答した。2025年以降の中期的事業展望についても、41.0%が「現状を維持する」、37.0%が「規模を拡大する」と回答した。要望としては、日本との定期航空便の早期再開、新型コロナウイルス感染症対策(隔離措置など)の緩和、人件費上昇に対

する支援(減税、補助金等)、外国人の中国駐在にかかる就労許可、査証・居留証取得にかかる柔軟な対応、日本国総領事館の設立にかかる支持等が挙げられた。同調査結果は、ジェトロ武漢から湖北省政府(外事弁公室、商務庁)に説明した。

10月以降は省市レベルで明文化した規制は変えずに、区や街道、社区などの行政レベルで厳格な対応を求める事例が相次いだ。日系企業にも操業停止となったり、入居するビルが封鎖されて出勤できなくなったりと大きな影響を被ったほか、飲食店やショッピングモールが閉鎖されるなど生活面でも大きな影響が出た。

2022年11月下旬、武漢日本商工会およびジェトロ武漢事務所は湖北省進出日系企業に対し実態調査を実施した。2022年の事業について、「おおむね年初計画通り」とする回答が54.5%、「規模を縮小する」とする回答が35.1%(7月調査時では37.0%)となった。2025年以降の中期的計画については27.3%が「現状の規模を維持」、45.5%が「事業を拡大する」と回答した。要望としては、新型コロナウイルス感染症対策(隔離措置等)の緩和、日本との定期航空便の早期再開、外国人の中国駐在にかかる就労許可、査証・居留証取得にかかる柔軟な対応、日本国総領事館の設立にかかる支持、人件費上昇に対する支援(減税、補助金等)等が挙げられた。同調査結果は、ジェトロ武漢から湖北省政府(外事弁公室、商務庁)に説明した。

前述の厳格な新型コロナウイルス関連規制は12月上旬には大幅に緩和されたが、その後に新型コロナウイルスの感染が拡大、武漢在住日本人の間でも感染が報告されたが、2023年4月時点ではすでに落ち着き、平常運転に戻っている。PCR検査の陰性証明が求められるのは病院や学校などの一部施設のみとなっている他、省をまたぐ移動も緩和されており、経済活動の回復が進んでいる。

<地方政府との主たる交流状況>

湖南省貿易促進委員会と湖南省日系企業との座談会(2022年7月8日)

- 中国側参加者：湖南省貿易促進委員会・副会長、湖南省対外友好協会・副会長ほか湖南省政府関係者
- 日本側参加者：湖南省日系企業代表12社、ジェトロ武漢
- 交流内容：湖南省貿易促進委員会からの「湖南省日系企業から当地のビジネス投資環境の問題点等を聴取し、改善につなげたい」とする呼びかけに応じ開催したもの。日系企業からは、主に以下の問題意識につき言及。
 - ① 安定的な電力供給とエネルギー使用料金の安定を実現してほしい。万一減電措置などを実施せざるを得ない場合、余裕を持った早めの事前通知をお願いしたい。
 - ② 雇用調整助成金などの援助を希望する。新型コロナなどにより会社が休業状態に追い込まれても、当地日系企業は「雇用第一」を主たる方針とし、安易に「契約解除」はしない。そのため、売上はほとんどないのに労務費は発生するため会社経営は正直非常に厳しい。当地政府から「雇用調整助成金」などの補助をいただけると大変ありがたい。
 - ③ 工場のグリーン化、技術改造プロジェクト実施に伴う補助金などの情報が欲しい。各社ともに自主的に工場のグリーン化に取り組んでおり、こういった対応に政府支援

が期待できるのか教えてほしい。

- ④ 資源価格の高騰も企業の抱える困難の1つ。鋼材原料、化学原料等の価格安定化についても、協力願いたい。
- ⑤ 国内外サプライチェーンのさらなる円滑化。危険物取り扱いについてもルールの適切な緩和を求める。
- ⑥ 外資参入規制のさらなる緩和。農産品、漢方、種子などについても、関心を持つ外資企業は少なくないと思われる。
- ⑦ 防疫対策の調整による、入国時隔離期間の短縮。コロナ禍の環境下、ここ数年の人の往来の欠如により、当地における生産拡大や商品開発はスローダウンを余儀なくされている。国外ではすでに相互往来が正常化しており、中国のビジネス環境の向上のためにも、駐在員の心身の健康維持のためにも、ぜひ隔離措置の緩和を進めていただきたい。
- ⑧ 長沙と日本とをつなぐ直航便の再開を希望する。
- ⑨ 高速鉄道利用時、空港利用時の自動改札などを、外国籍人員も利用できるようにしていただきたい。空港での英語対応可能者の拡充にも期待する。
- ⑩ 一般道での危険運転の取り締まりを強化していただきたい。
- ⑪ パスポート預託期間の短縮(預託証では銀行口座作れない)。
- ⑫ パスポート預託証での銀行口座開設(銀行口座がないと電子マネー決済できない)。
- ⑬ 工作許可証申請の際に、卒業証明書等に対応していただきたい。卒業証書原本は紛失している事例も数多い。
- ⑭ 就労ビザ発給を60歳以上に緩和してほしい(現状、副総経理級以上でないと取れない)。
- ⑮ 各種登録での外国人パスポートへの対応を進めてほしい。

Japan Festival武漢(日本嘉年華 武漢駅)の開催 (2022年7月22日~24日)

- ・湖北省政府、武漢市政府、武漢日本商工会、湖北日本人有志会は、日中国交正常化50周年の機会に、日中双方の文化交流、経済交流を目的としたJapan Festival武漢(日本嘉年華 武漢駅)を開催。
- ・開幕式では、日本大使館公使、湖北省外事弁公室主任、武漢日本商工会会長からの挨拶のほか、来賓・スポンサーによる「湖北省における日中交流起動式典」のテープカットが行われた。

名称：Japan Festival武漢(中国語での名称「日本嘉年華武漢站」)

日程：2022年7月22日(金)~24日(日)

会場：漢街

出店数：約40ブース

主催：湖北省人民政府外事弁公室、武漢市人民政府外事弁公室、Japan Festival武漢実行委員会

支援：一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構

後援：日本大使館、ジェトロ武漢、武漢日本商工会、武漢日本人有志会、日本湖北総商会ほか

武漢日本商工会とジェトロ武漢による湖北省政府、武漢市政府への湖北省進出日系企業問題意識文書の提出・説明(2022年3月、7月、11月、2023年1月)

- ・武漢日本商工会とジェトロ武漢は、定期、不定期に実態

調査を実施し、湖北省内の日系企業の業況や問題意識を集約、湖北省政府・武漢市政府(湖北省外事弁公室、湖北省商務庁、武漢市外事弁公室、武漢市商務局ほか)に説明し、対応改善などを要望する取り組みを継続している。(上記「日系企業の動向、新型コロナウイルスの影響(湖北省)」にも掲載の通り)

- ・2023年3月時点で湖北省進出日系企業が抱える主な問題意識は以下の通り。

- ① 日本と武漢との定期航空便の早期再開
- ② 人件費上昇に対する支援措置(減税、補助金等)
- ③ 外国人の中国駐在にかかる就労許可、査証・居留証取得にかかる柔軟な対応
- ④ 法規執行の安定性・透明性・利便性の維持・確保
- ⑤ 日本国総領事館の設立にかかる支持
- ⑥ 現地職員確保に対する支援
- ⑦ 工場のグリーン化、スマート化に伴う湖北省の助成政策(補助金等)の説明会開催
- ⑧ 夏季集中豪雨に伴う浸水被害防止の徹底
- ⑨ 工場運営、生活維持のための電力等エネルギーの安定供給確保
- ⑩ 武漢新港(陽羅港)の取り扱い貨物の範囲拡大(電池、化学品等)

湖北省商務庁、武漢市商務局主催「外資企業交流サロン」での省政府・市政府との交流(2022年9月27日)

- ・本件座談会は、湖北省商務庁、武漢市商務局が各国・地域(米、英、仏、韓、日、蘭、独、香港、台湾等)の企業代表等を招き、当地での経済活動や今後の展望、政府への要望を聴取するため開催されたもの。ただし出席者約80名の大半は日系企業関係者であった。
- ・日本代表企業として、ジェトロ武漢から、法規執行の安定性・透明性・利便性の維持・確保、工場のグリーン化、スマート化に伴う湖北省の助成政策(補助金等)の説明会開催、工場運営、生活維持のための電力等エネルギーの安定供給確保、武漢新港(陽羅港)の取り扱い貨物の範囲拡大(電池、化学品等)について対応を求めた。

<建議>

- ① 日本と武漢、日本と長沙の定期航空便の早期再開
- ② 外国人の中国駐在にかかる就労許可、査証・居留証取得に関する柔軟対応の継続
- ③ 日本国総領事館の設立にかかる支持
- ④ 法規執行の安定性・透明性・利便性の維持・確保
- ⑤ 人件費上昇に対する支援(減税、補助金等)
- ⑥ 工場運営、生活維持のためのエネルギーの安定供給確保
- ⑦ 夏季集中豪雨に伴う浸水被害防止の徹底
- ⑧ 工場グリーン化等に伴う助成政策の外資企業への適用